

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11（限定追加型）」は、信託約款の規定に基づき、償還となりました。

当ファンドは、シェール関連株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に米国、カナダおよびメキシコのシェール関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第14期末(2018年4月9日)

償 還 価 額	7,688円73銭
純 資 産 総 額	656百万円
第13期～第14期	
騰 落 率	△3.2%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

繰上償還条項付 シェール関連株ファンド14-11 (限定追加型)

追加型投信／海外／株式

【償還】

作成対象期間：2017年10月11日～2018年4月9日

交付運用報告書

第13期（決算日 2018年1月9日）

第14期（償還日 2018年4月9日）

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

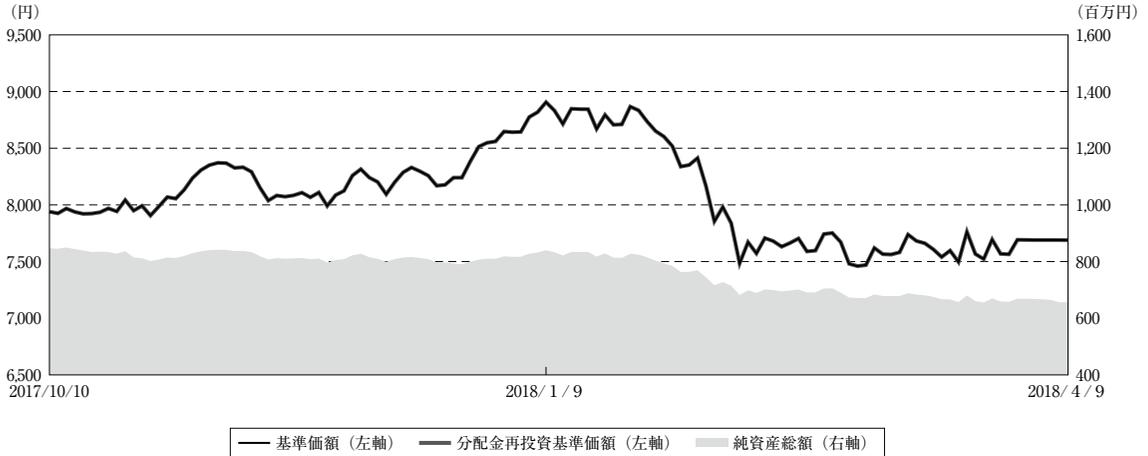
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2017年10月11日～2018年4月9日）



第 13 期 首：7,940円
 第14期末（償還日）：7,688円73銭（既払分配金（税引前）：0円）
 騰 落 率：△3.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「シェール関連株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・シェールオイルの生産量を拡大している探査・掘削株の保有がプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、CONTINENTAL RESOURCES INC/OKやDIAMONDBACK ENERGY INCなどが上昇したことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・天然ガス価格の下落により、天然ガスの生産比率が相対的に高い探査・掘削株の保有がマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、CIMAREX ENERGY COやPIONEER NATURAL RESOURCES COが下落したことがマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2017年10月11日～2018年4月9日）

項目	第13期～第14期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 61	% 0.750	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(24)	(0.295)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(35)	(0.428)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.229	(b) 売買委託手数料 = 作成期間中の売買委託手数料 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(株式)	(18)	(0.229)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税 = 作成期間中の有価証券取引税 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	3	0.032	(d) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	82	1.013	
作成期間中の平均基準価額は、8,087円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

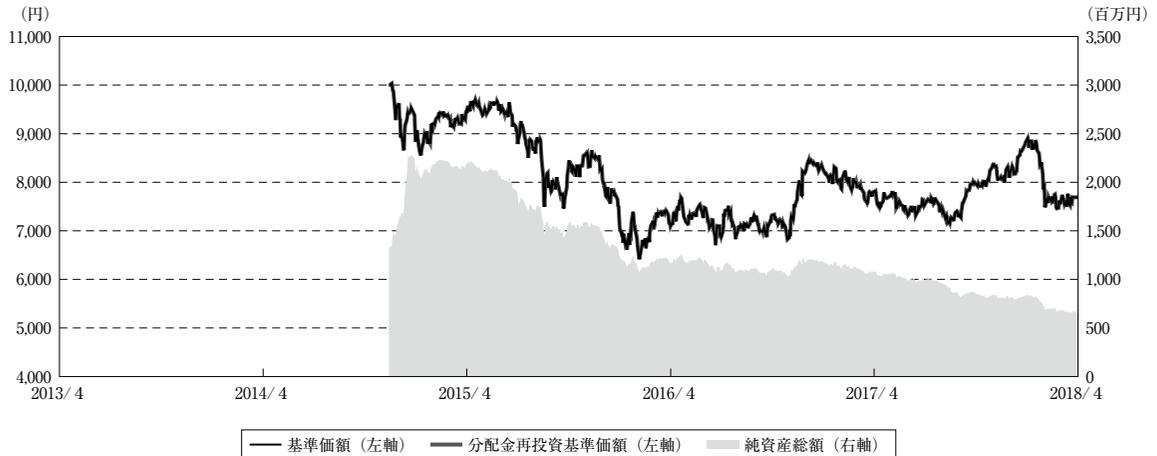
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2013年4月9日～2018年4月9日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2014年11月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年11月21日 設定日	2015年4月9日 決算日	2016年4月11日 決算日	2017年4月10日 決算日	2018年4月9日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,427	7,160	7,818	7,688.73
期間分配金合計(税引前) (円)	－	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	△5.7	△24.0	9.2	△1.7
S & P 500指数(円換算後)騰落率 (%)	－	3.3	△11.6	18.6	6.0
純資産総額 (百万円)	1,335	2,180	1,178	1,081	656

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年4月9日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) S & P 500指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値を為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

（2017年10月11日～2018年4月9日）

北米株式市場は、2017年10月から2018年1月にかけては、良好な企業業績と法人税減税を軸とした税制改革法案成立を好感して上昇しました。しかし、2018年2月に発表された雇用統計において、平均時給の伸び率が市場予想を上回ったため、インフレが加速するとの懸念から株価は反落しました。その後、一旦は反発したものの、トランプ大統領が中国からの輸入品に対して関税引き上げによる制裁措置を表明するなど、保護主義的な通商政策を表明したことを嫌気して、再び下落しました。

原油価格は、2017年10月から2018年1月にかけては、石油輸出国機構（OPEC）による2018年12月までの減産延長のニュースを好感して反発しました。その後、2018年2月から償還日にかけては、もみ合う動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年10月11日～2018年4月9日）

<繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11（限定追加型）>

「シェール関連株マザーファンド」の組入比率は、期を通じて高位を維持して運用しました。満期償還への対応のため2018年3月30日にマザーファンドの組入比率をゼロとし、その後は短期金融商品等による安定運用に切り替えました。

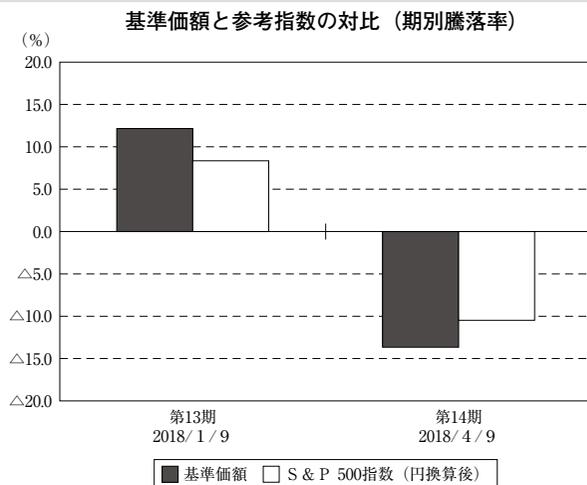
○シェール関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね90%以上の高位で推移させましたが、2018年3月末にかけては「繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11（限定追加型）」の満期償還への対応のため、一時的に引き下げました。運用状況につきましては、探査・掘削株を中心にエネルギー株を高位にウェイト付けしました。2018年2月以降は、株式市場のリスク回避的な動きを受けて、エネルギー株を一部売却した一方、公益株のウェイトを引き上げました。国別配分では、生産効率が向上している米国のエネルギー株のウェイトを引き上げた一方、カナダのエネルギー株のウェイトを引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年10月11日～2018年4月9日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、S & P 500指数（円換算後）です。

分配金

（2017年10月11日～2018年4月9日）

当ファンドは、年4回、1月、4月、7月および10月の各月の9日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当作成期の分配につきましては、第13期は見送りとさせていただきます。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第13期
	2017年10月11日～ 2018年1月9日
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	191

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

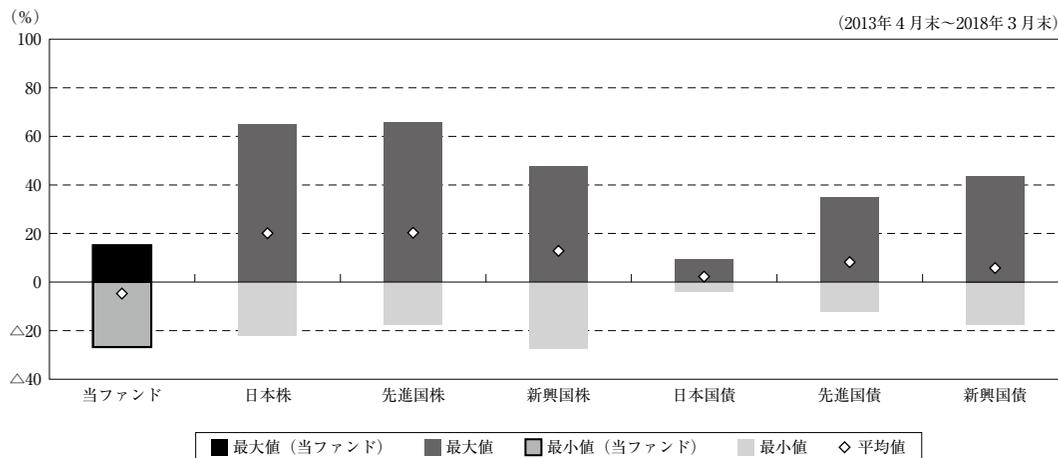
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2014年11月21日から2018年4月9日までです。	
運用方針	<p>シェール関連株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、実質的に米国、カナダおよびメキシコのシェール関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資します。</p> <p>信託期間中に、分配金込基準価額（基準価額（1万口当たり）に設定以来の分配金（1万口当たり、税引前）累計額を加算した額とします。）が、12,000円以上となった場合には、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。なお、繰上償還の条件を満たした場合、その後に分配金込基準価額が当該水準を下回っても、繰上償還を行います。また、分配金込基準価額が12,000円以上となってから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	シェール関連株マザーファンド	米国、カナダおよびメキシコの取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	シェール関連株マザーファンド	<p>投資にあたっては、米国、カナダおよびメキシコの企業の中から、シェールガス／オイルの生産拡大により成長が期待される企業、エネルギーコストの低下により恩恵を受ける企業に着目します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、投資環境および企業の業績動向、成長性等を勘案して行います。</p>
分配方針	<p>年4回、1月、4月、7月および10月の各月の9日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△26.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△4.8	20.1	20.3	12.8	2.2	8.2	5.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2013年4月から2018年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2015年11月以降の年間騰落率を用いています。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2018年4月9日現在）

有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項目	第13期末	第14期末(償還日)
	2018年1月9日	2018年4月9日
純資産総額	840,135,820円	656,287,324円
受益権総口数	943,353,691口	853,570,894口
1万口当たり償還(基準)価額	8,906円	7,688円73銭

（注）当作成期間（第13期～第14期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は212,851,810円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。